

大和住銀日本バリュース株ファンド

(愛称) **黒潮**

追加型投信／国内／株式

第17期 2016年7月8日決算

作成対象期間 (2015年7月9日～2016年7月8日)

第17期末 (2016年7月8日)	
基準価額	9,096円
純資産総額	12,505百万円
第17期	
騰落率	△24.4%
分配金	0円

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「大和住銀日本バリュース株ファンド(愛称：黒潮)」は、このたび、第17期の決算を行いました。

当ファンドは、日本バリュース株マザーファンドへの投資を通じて、バリュースを重視したアクティブ運用により、TOPIXを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法により交付することを定めております。運用報告書(全体版)については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名で検索」にファンド名を入力※⇒該当のファンドを選択⇒「運用実績・レポート」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

※償還の場合は、「償還ファンド一覧」を選択

ホームページアドレス
<http://www.daiwasbi.co.jp/>



お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

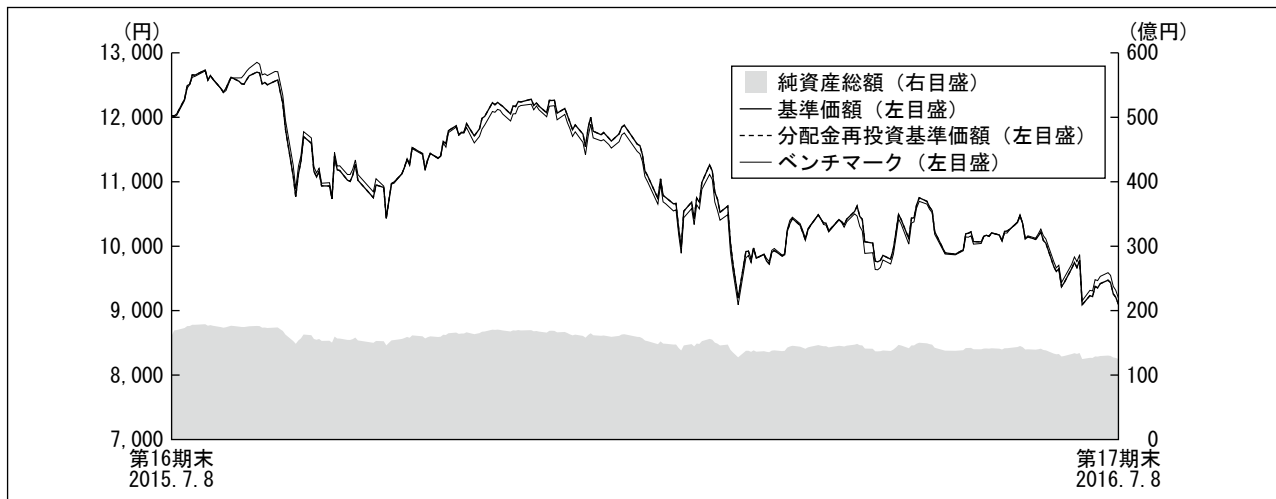


大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドのベンチマークは、TOPIXです。

*TOPIXは、期首の基準価額を基準に指数化しております。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第17期首：12,025円

第17期末：9,096円（既払分配金 0円）

騰落率：△24.4%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本バリュース株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象としました。

（上昇要因）

企業収益の拡大や企業の自社株買いを背景に国内株式市場が堅調に推移したことが上昇要因となりました。また、世界経済に不透明感が強まる中、業績がより安定している銘柄が評価されたことも上昇要因となりました。

（下落要因）

円高の進行が輸出関連株を中心とした株価の下落につながりマイナスに作用したことが下落要因となりました。また、日本銀行によるマイナス金利導入に伴う金利環境の変化が金融関連銘柄を中心にマイナスに作用したことや、英国の欧州連合（EU）離脱決定により世界経済に対する不透明感が強まったことなども下落要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

項目	当期		項目の概要
	2015年7月9日～2016年7月8日		
	金額	比率	
信託報酬	181円	1.642%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,008円です。
(投信会社)	(84)	(0.767)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(86)	(0.778)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(11)	(0.097)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	14	0.131	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(14)	(0.125)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.007)	
その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	196	1.781	

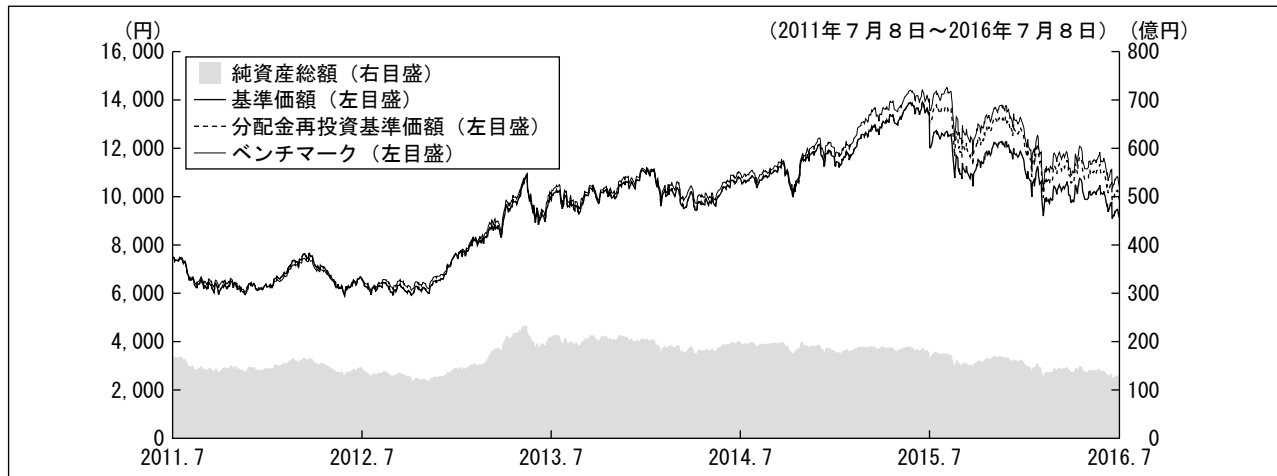
* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドのベンチマークは、TOPIXです。

*TOPIXは、2011年7月8日の基準価額を基準に指数化しております。

*分配金再投資基準価額は、2011年7月8日の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2011年7月8日 期初	2012年7月9日 決算日	2013年7月8日 決算日	2014年7月8日 決算日	2015年7月8日 決算日	2016年7月8日 決算日
基準価額 (円)	7,504	6,513	9,866	10,724	12,025	9,096
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	1,000	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 13.2	51.5	8.7	21.5	△ 24.4
TOPIX騰落率 (%)	—	△ 12.6	53.5	8.8	24.0	△ 23.5
純資産総額 (百万円)	17,118	14,400	20,921	19,885	16,076	12,505

●ベンチマークに関して

東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

【投資環境】

期初、TOPIXは堅調に推移しましたが、2015年8月中旬以降は下落基調となりました。特に8月は、中国の景気減速への懸念や、米国の利上げに対する警戒感が増幅されて株式市場は世界的な急落に見舞われました。その後は、主要国での景気対策への期待から相場は一時的に反発する局面も見られましたが、原油価格が下落したことなどを受け再び下落に転じて年末を迎えました。2016年の年明け後は、株式市場は円高の進行などを背景に大きく下落しました。その後、日本銀行がマイナス金利政策を導入したこともあり、金融株を中心に相場は大幅に下落しました。2月以降は、資源価格の持ち直しや米国株式市場の回復を受けて、TOPIXも底打ちしました。しかし、6月後半に実施された英国の国民投票でEU離脱が決定されたことから円高が進行し、輸出関連株や金融株を中心にTOPIXは軟調となりました。また、年初からの海外投資家による日本の株式市場からの資金の引き揚げが、需給面でもマイナスに作用しました。

【ポートフォリオ】

■大和住銀日本バリュース株ファンド

主要投資対象である日本バリュース株マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は93.7%としました。

■日本バリュース株マザーファンド

当期の騰落率は、△23.0%となりました。

設定来一貫して行っているバリュース運用スタイルを維持して運用しました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ分析により、割安な銘柄を選択し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分では、割安感から輸送用機器や銀行業、その他金融業などを期中は概ねオーバーウェイトとしました。一方、バリュエーション（投資価値評価）が割高との見方から、医薬品などをアンダーウェイトとしました。株価指数先物の買いヘッジを含めた実質株式組入比率は、概ね9割以上を維持しました。

【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は△24.4%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率△23.5%を0.9%下回りました。

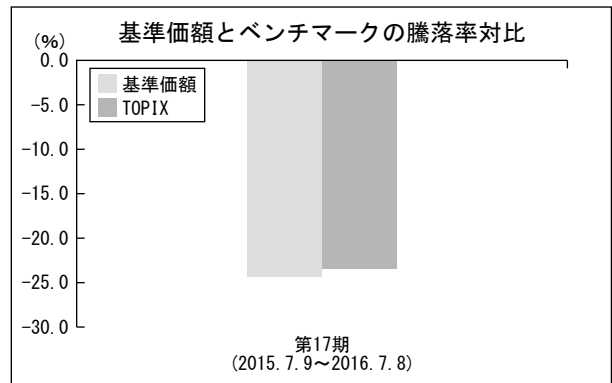
当ファンドの主要投資対象である日本バリュース株マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

（主なプラス要因）

業種配分で建設業、情報・通信業をオーバーウェイトとしていたことや、サービス業や情報・通信業での銘柄選択がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

業種配分で医薬品をアンダーウェイトとしていたことや、輸送用機器をオーバーウェイトとしていたことがマイナスに作用しました。また、化学、輸送用機器の銘柄選択がマイナスに作用しました。



【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第17期	
	2015年7月9日 ～2016年7月8日	
当期分配金 (円)		0
(対基準価額比率) (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		5,273

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針**■大和住銀日本バリュース株ファンド**

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、バリュースを重視したアクティブ運用により、TOPIXを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

■日本バリュース株マザーファンド

設定来一貫して行っているバリュース運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の資産価値や収益価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップによる調査・分析を重視して運用します。

足元では、株主還元の姿勢に変化がある銘柄や、相場下落の中で売られて割安感が大きく高まった銘柄に注目しています。

お知らせ

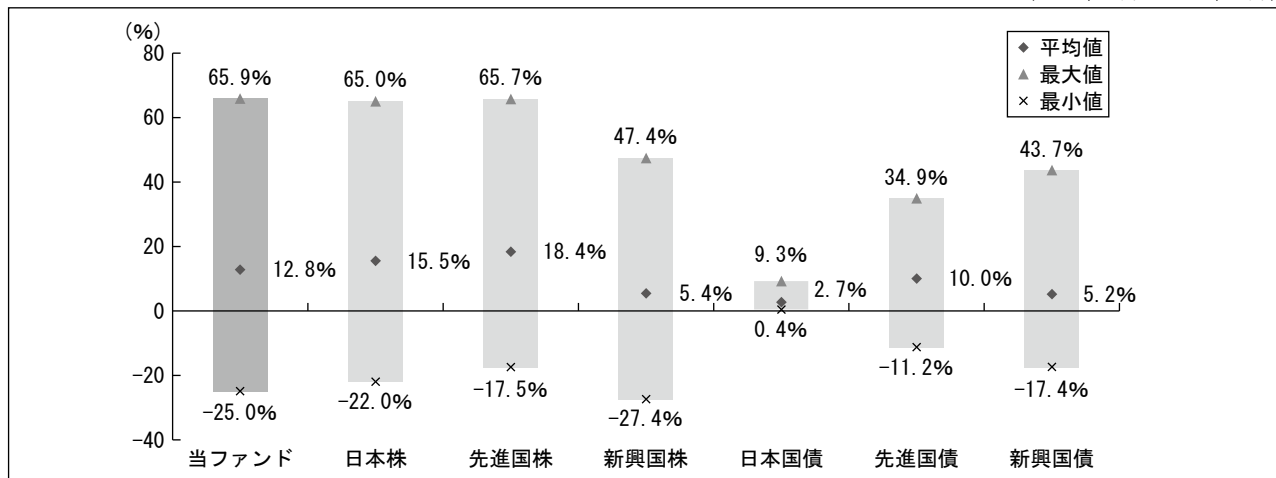
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、バリュースを重視したアクティブ運用により、TOPIXを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	日本バリュース株マザーファンド受益証券
	日本バリュース株マザーファンド	わが国の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・運用はファミリーファンド方式で行います。 ・わが国の株式の中から、各種投資指標により割安と判断される銘柄を重視し、中長期的な観点から個別企業のファンダメンタルズ分析により、投資銘柄を選定します。 ・マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。 ・TOPIXをベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 	
分配方針	<p>毎年7月8日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>*分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

(2011年7月～2016年6月)



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

＜各資産クラスの指数について＞

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

<<当該投資信託の組入資産の内容>>

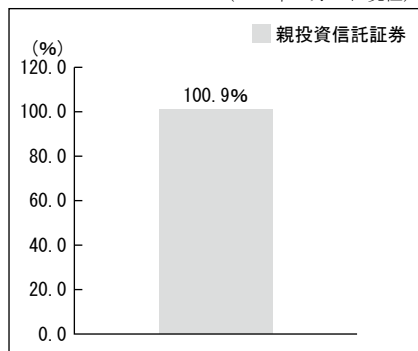
【組入ファンド】

	第17期末 (2016年7月8日)
	組入比率
日本バリュー株マザーファンド	100.9%

*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【資産別配分】

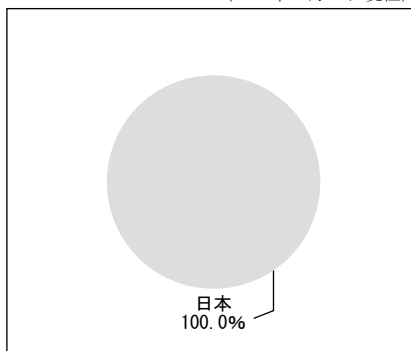
(2016年7月8日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

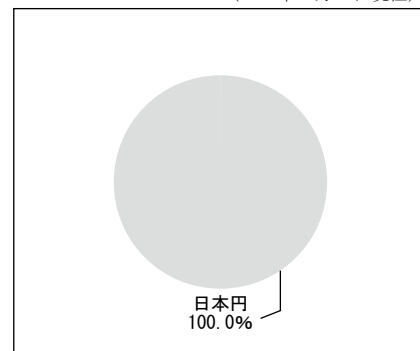
(2016年7月8日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2016年7月8日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【純資産等】

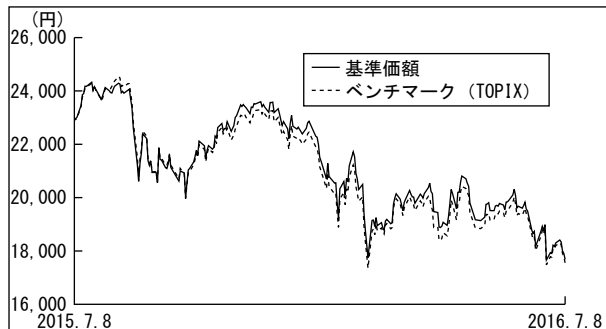
項目	当期末
	2016年7月8日
純資産総額	12,505,295,713円
受益権総口数	13,748,169,991口
1万口当り基準価額	9,096円

*当期中における追加設定元本額は2,176,886,750円、同解約元本額は1,798,320,886円です。

<<組入ファンドの概要>>

■日本バリュース株マザーファンド

【基準価額の推移】



*ベンチマーク (TOPIX) は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

【1万口当りの費用明細】

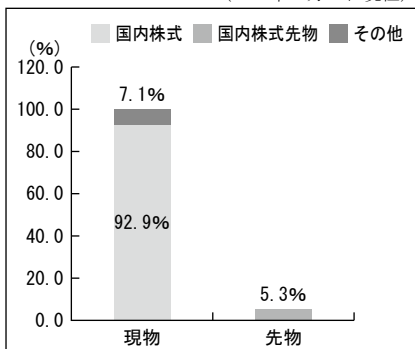
(2015年7月9日～2016年7月8日)

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	28円 (26)
(先物・オプション)	(1)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	28

*費用項目については、2ページの項目の概要をご参照ください。
*期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【資産別配分】

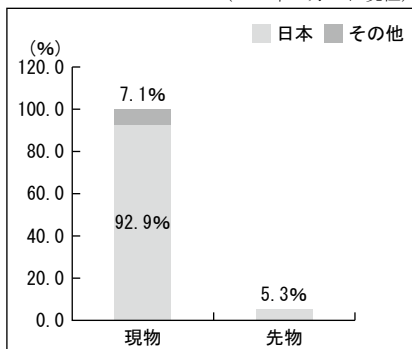
(2016年7月8日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

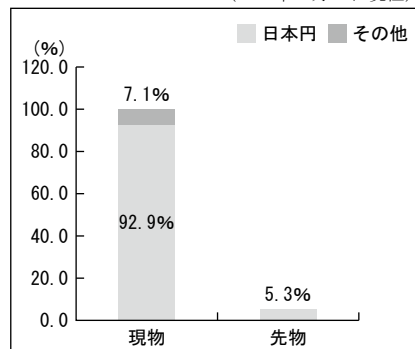
(2016年7月8日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2016年7月8日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【組入上位銘柄】

(2016年7月8日現在)

銘柄名	業種名	比率
1 日本電信電話	情報・通信業	5.1%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.1%
3 NTTドコモ	情報・通信業	3.8%
4 トヨタ自動車	輸送用機器	3.3%
5 ニトリホールディングス	小売業	2.2%
6 ソニー	電気機器	2.1%
7 日本航空	空運業	2.1%
8 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.1%
9 東海旅客鉄道	陸運業	2.0%
10 富士重工業	輸送用機器	1.8%

(組入銘柄数 115銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

※ 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものです。



世界に通用する質の高い
資産運用会社を目指します